

嵐山町の財務状況把握の結果概要

診断結果（償還確実性）

令和2年度

債務償還能力（①、②、③）

資金繰り状況（③、④）

指標	①	②	③	④
	実質債務月収倍率 $\left[\frac{\text{実質債務}^{\ast 1}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right]$	債務償還可能年数 $\left[\frac{\text{実質債務}^{\ast 1}}{\text{行政経常収支}^{\ast 2}} \right]$	行政経常収支率 $\left[\frac{\text{行政経常収支}^{\ast 2}}{\text{行政経常収入}} \right]$	積立金等月収倍率 $\left[\frac{\text{積立金等残高}^{\ast 3}}{\text{行政経常収入} \div 12} \right]$
留意事項なし	12.7か月 18.0か月未満	10.0年 15.0年未満	10.5% 10.0%以上	3.0か月以上
やや留意	18.0か月以上 24.0か月未満	15.0年以上	10.0%未満 0.0%超	3.0か月未満 1.6か月 1.0か月以上
留意	24.0か月以上		0.0%以下	1.0か月未満

債務系統

収支系統

積立系統

〔財務上の留意点〕

債務高水準

収支低水準

積立低水準

〔診断基準〕
（市区町村）

- (1) ①が24か月以上
または
(2) ①が18か月以上、
かつ、②が15年以上

- (1) ③が0%以下
または
(2) ③が10%未満、
かつ、②が15年以上

- (1) ④が1か月未満
または
(2) ④が3か月未満、
かつ、③が10%未満

該当せず

該当せず

該当せず

〔診断結果〕

債務償還能力

➔ 留意すべき状況にない

資金繰り状況

➔ 留意すべき状況にない

- ※1 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
※2 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出
※3 積立金等残高＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金

令和7年度の見通し（令和2年度との比較）

実質債務			行政経常収支	
減少			減少	
地方債現在高	有利子負債相当額	積立金等残高	行政経常収入	行政経常支出
減少	減少	増加	減少	増加